

中国の高等教育政策と組織変革—大学発展要因の分析—

澤谷敏行

博士論文要約

中国の高等教育は、1978年の改革開放政策以降、急速な発展を遂げている。特に1992年の社会主義市場経済導入による変化が大きい。中国の高等教育の発展は、例えば、1990年では粗就学率（進学率）3.4%、大学在籍者数206万人であったが、2020年にはそれぞれ54.4%、4,183万人にも達している。大学在籍者数では世界第一位である。またTHE世界大学ランキングでは、2004年中国の大学は200位以内にゼロ校であったが、2020年には7校が入っており、2020年の清華大学は20位、北京大学は23位にランキングされ、世界の研究型大学と肩を並べている。世界大学ランキングでは、日本を追い越しアジアのトップの座を占めている。特許数や発表学術論文数でもそれぞれ2016年、2018年から世界第一位となっている。この急速な高等教育発展の背景には、政府の高等教育政策がある。

本論文では、なぜ中国の高等教育が急速に発展したのか、中国の高等教育は、日本の政策とどう違っているのかという視点から中国の高等教育政策と大学発展要因を研究し、中国高等教育政策の戦略と手法を解明した。

研究方法としては、中国政府の発布した法令・通達を解読した上で、文献研究と事例研究を行い考察した。事例研究にあたっては、現地視察、インタビュー調査、アンケート調査などを用いて中国の高等教育に関連する諸政策の成果を検証している。なお、本論文で取り扱った中国高等教育政策の法令・通達の中から、本論文に深く関連する8件については、全文を抄訳し、本論文の付録としている。

序章では、日中の高等教育の発展過程を比較検証し、中国の高等教育の急速な発展要因の分析という研究目的と高等教育政策の法令・通達から実績を検証する研究方法を導出した。この研究方法に沿って、以下の章では、中国の国際化政策、民営化政策、産学連携政策、そして大学ガバナンスについて考察している。

第1章欧米先進国に追いつくための国際化政策「双一流」では、中国の国際化政策である「双一流」と日本の国際化政策である「スーパーグローバル大学創成支援事業」のAタイプは世界大学ランキング100位以内を目標としており、同じ目的であるので、その国際化政策における実施方法を比較し、その実効性を考察した。その結果、中国では、①政策を実行するための組

織（中央政府、地方政府、大学）の連携が優れている。②政策を実施する上で法令・通達「実施規則」は、国際化政策を実施する上で有用である。③大学が政策を実施する上の予算が政策決定後に圧縮されることはなく、動態管理により柔軟な支援策が実施されていることが明らかになった。

第2章事例研究①蘇州大学の国際化戦略とその成果では、「211工程」と「双一流」に指定された江蘇省の蘇州大学を事例として国際化政策の実態を調査した。同大学は、Nature indexの世界進歩最速大学ランキングにおいて、2013年世界192位、2018年45位にまで上昇し、2017年に世界最速発展大学に選ばれている。その発展成果の要因は、国際化政策の実施においては、①中央政府、地方政府、地方大学が三位一体となって改革をスピードアップしている。②先進国の多様な手法の中から最も効率的な方法を選択し後発優位の戦略をとり、THE世界大学ランキングの指標を国際化目標に掲げている。③政策遂行において政府が動態管理によって進捗管理を行なっていることなどであることが明らかになった。

第3章中国の高等教育の民営化政策では、「中華人民共和国民営教育促進法」に基づき、民営高等教育機関の民営大学、独立学院、諸外国提携運営大学（原語「中外合作大学」）の設置形態を分析した。その結果、次の3点の実態が明らかになった。①民営教育促進法では民営学校の営利性が認められ、収益活動をおこなうことが可能な組織となっている。②設置形態では、独立学院と諸外国提携運営大学では、国公立大学が設置者に加わり、国公立大学のブランド力を学生募集や就職に活用している。③諸外国提携運営大学では、外国語を公用語として二カ国の大学による教育と管理運営が行われていることが明らかになった。

第4章事例研究②—海亀政策としての諸外国提携運営大学では、諸外国提携運営大学について、その実態を具体的に西安交通リヴァプール大学の事例から解明した。また日本における1990年代の米国大学日本校のケースとの政策比較を行った。米国大学日本校の本土進出に対して、日本は「第二の黒船」と捉えたのに対して、中国は逆に本土進出を歓迎し、win-winの関係を築いていることが明らかになった。

第5章事例研究③中国の高等教育大衆化と「独立学院」の廃止では、独立学院について、蘇州大学文正学院を事例として高等教育を大衆化の受け皿となった背景を解明した。その結果、独立学院は、産学連携教育プログラムを特徴として就職率を向上させ、入学定員を拡大させ、高等教育の粗就学率の上昇に貢献し、量的拡大と同時に学生の質のレベルも向上させていることが明らかになった。また18歳人口激増期における日本の臨時的定員政策と中国の独立学院設置政策の比較を行い、大学生の質管理に関する考え方の違いを明らかにした。

第6章 欧米先進国を追い越す産学研連携政策では、中国の産学研連携が自主財源の創出によって大学の研究力と教育力の強化につながっている仕組みを明らかにするため、日中の研究型大学における研究開発費、大学の総収入における外部獲得資金、政府交付金の比率比較を行った。その結果、中国の多くの研究型大学では、外部資金が総収入の半分以上を占め収入の柱となっていることが明らかになった。中国の高等教育発展要因として、産学研連携による研究力の強化と粗就学率上昇に繋がる2つのフレームワークを明らかにした。また日中における産学連携意識形成の過程を明らかにした。

第7章中国の大学ガバナンスの変容と組織変革—共産党委員会の役割とリーダーシップ—では、伝統的な共産党委員会指導下のガバナンスと理事会下のガバナンスの違いを明らかにするため、関連規定を解読し、蘇州大学党委員会書記等へのインタビューを行った。その結果、理事会下の体制でも民営大学と独立学院では、理事長に共産党委員会書記が就任する規定となっており、国公立大学のガバナンスと似通ったものになっている。一方、諸外国提携運営大学の西安交通リヴァプール大学では、欧米型のガバナンス体制が導入されていることが明らかになった。また共産党委員会指導下のガバナンス体制にも大衆化、国際化、市場化への対応により微妙な変容が見られた。

第8章中国の急速な高等教育の発展要因では、第1章から第7章までの中国の高等教育発展政策のまとめを行った。その結果、中国の急速な高等教育の発展要因として、大衆化、国際化、市場化に対応した民営化政策、国際化政策、産学研連携政策が相互に連携し相乗効果を生み出していること、そして高等教育発展における5つのフレームワークと高等教育政策の特徴的な戦略と手法を整理にした。また政策が欧米先進国に「追いつく政策」から欧米先進国を「追い越す政策」へ転換されていることが明らかになった。

終章では、総括として、中国の高等教育の発展は、1. 産学研連携が柱となっている。2. 民営化政策は、中国の高等教育発展の多くの課題を解決している。3. 国際化戦略は、キャッチアップ型からフロンティア型へ移行している。4. 共産党委員会指導下の大学ガバナンスは、高等教育政策の戦略と手法との相互作用により変容している。5. 中国の大学発展には、5つのフレームワークがある。今後の研究課題としては、中国の高等教育発展モデルのアジア諸国への影響ほかが挙げられている。

以上